

【三種町】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧

No.	事業名称	事業概要	実施計画額 (円)	事業費 (円)	年度内 遂行実績額 (円)	うち交付金 (円)	実施期間		事業実績・効果
							開始	完了	
R5-1	物価高騰対策給付金等給付事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援(1世帯7万円給付)を行うことで低所得の方々の生活を維持する。	184,775,000	156,786,606	156,786,606	124,276,000	R6.2.1	R6.5.31	給付世帯数2,220世帯(R5年度末時点) エネルギーや食料品の価格高騰に伴う低所得世帯の経済的負担を軽減することができた。
R5-2	物価高騰対策低所得者支援給付金給付事業	物価高が続く中で住民税均等割課税世帯への支援(1世帯10万円給付)を行うことで低所得の方々の生活を支援する。	50,376,000	39,735,906	39,735,906	27,520,000	R6.2.1	R7.3.31	給付世帯数396世帯(R5年度末時点) エネルギーや食料品の価格高騰に伴う低所得世帯の経済的負担を軽減することができた。
R5-3	物価高騰対策低所得子育て世帯支援給付金給付事業	物価高が続く中で低所得子育て世帯への支援(子ども1人につき5万円給付)を行うことで低所得子育ての方々の生活を支援する。	10,074,000	6,633,977	6,633,977	5,630,000	R6.2.1	R7.3.31	給付子ども数132人(R5年度末時点) エネルギーや食料品の価格高騰に伴う低所得子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。
R5-10	福祉施設等物価高騰対策事業補助金	物価高騰に伴う福祉施設等への影響を踏まえ、町内の介護保険施設、障害者支援施設、保育所・幼稚園に対し、経営安定に向けた光熱費及び食材費の価格高騰分への財政支援を行う。	8,547,000	7,719,720	7,719,720	3,800,000	R6.2.1	R6.3.31	福祉施設の負担軽減が図られ、事業の継続を支えることができた。 (介護31施設、障害10施設、保育4施設)
R5-11	物価高騰対策給付金等給付事業(灯油購入費助成分)	灯油価格の高騰が住民税非課税世帯の家計を圧迫していることから、灯油購入費用の一部として助成(1世帯8千円)を行う。	20,800,000	17,760,000	17,760,000	8,600,000	R6.2.1	R6.5.31	助成世帯数2,220世帯(R5年度末時点) 住民税非課税世帯の経済的負担の軽減が図られた。
R5-12	三種町商品券給付事業	物価高騰に直面する町民(R5課税世帯)に対し、消費を下支えするため、1世帯あたり10千円の商品券を発行する。	46,100,000	230,910	230,910	200,000	R6.3.1	R6.6.28	商品券配布に係る事務的経費の支出。(R5年度末時点)
		合 計	320,672,000	228,867,119	228,867,119	170,026,000			

No.は臨時交付金実績報告上の整理番号のため、No.4～9に該当する事業はありません。

実施計画は全体事業費であり、繰越し事業分も含んでいます。

事業費・年度内遂行実績額は年度終了実績報告による金額です。